

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成26年度 事業報告

平成26年7月1日から平成27年6月30日まで

1 事業報告

平成26年度における公益目的事業（1）嘱託登記業務等の受託事業、（2）地図整備の促進等に係る受託事業、（3）認定登記基準点設置事業、（4）災害時の緊急対応への協力及び（5）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（6）法人運営に関する事項のとおり報告します。

（1）嘱託登記業務等に係る受託事業

国の公共事業関係予算の縮減傾向及び予算配分の重点化並びに地方公共団体の緊縮予算により、平成16年度ごろから公共嘱託登記業務の受託実績は低減傾向にあります。

また、公共嘱託登記業務の公共調達において、土地家屋調査士個人又は法人等の過当競争が顕在化しています。

このような状況の下、平成26年度の受託事業収益は5億1213万円となり、前年度と比べて国関係及び市町関係で増益しましたが、前年比89.7%となりました。

発注機関の数及び業務の受託件数については、市町関係では増加しましたが、全体として減少しました。

発注機関 の区分	平成25年度 受託事業収益			平成26年度 受託事業収益			金額 前年度比
	発注機関 の数	受託 件数	金額	発注機関 の数	受託 件数	金額	
国 関係	3	32	36,060,218	5	21	47,349,018	131.3%
県 関係	45	190	437,725,602	31	153	320,502,228	73.2%
市町関係	20	77	97,162,741	23	90	144,288,427	148.5%
合 計	68	299	570,948,561	59	264	512,139,673	89.7%

嘱託登記業務に関する委託料の積算、進捗状況の報告及び成果納品について、委託者から改善を求められたため、平成27年6月29日「公共嘱託登記業務委託単価表・運用要領及び成果品に関する研修会」を兵庫勤労文化会館において開催しました。

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による平成26年度登記所備付地図作成作業は、西宮市五月ヶ丘及び一ヶ谷町地区（当初951筆）を完了しました。

なお、平成27年3月10日、土地家屋調査士近畿ブロック協議会による「大都市における登記所備付地図作成作業に関する説明会」に出席し、法務局の地図作成の事業計画について説明を受けました。

(3) 認定登記基準点設置事業

登記基準点を次のとおり設置し、作業成果について日本土地家屋調査士会連合会の認定を受けて、成果表等をホームページで公開しました。

地 区	設置点数	認定年月	備考
姫路市御国野町深志野地区	2級登記基準点 4点	平成26年10月	
	3級登記基準点 9点		
明石市大久保町松陰字石ヶ谷地区	2級登記基準点 4点	平成26年12月	
	3級登記基準点 13点		

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、平成26年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

平成26年12月及び平成27年4月に理事及び参与が県内官公署に対して巡回訪問を実施し、当協会の活用についてPRしました。

② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

○ 近畿地方整備局建政部による都市部官民境界基本調査業務「神戸市中央区京町他地区0.31km²」、「尼崎市大高洲町地区0.15km²」及び「西宮市上田中町他地区0.29 km²」を平成26年7月に受託し、平成27年2月に完了しました。

○ 神戸市による官民境界等先行調査業務「神戸市須磨区堀池町0.03km²及び市道垂水妙法寺線0.93kmの線的調査」を平成26年6月に受託、平成27年3月に完了しました。

○ 川西市による地籍調査業務「川西市大和2丁目地区0.14km²、H工程」を平成27年6月に受託し、着手しています。

③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び公益社団法人公共
嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

○ 平成27年2月10日、兵庫県土地家屋調査士政治連盟との議員要望活動に関する勉強会を行いました。

○ 兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の資格者団体の総会に出席しました。

兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	平成27年3月26日
兵庫県建築士事務所協会総会	5月21日
兵庫県土地家屋調査士会総会	5月27日
兵庫県宅地建物取引業協会総会	5月28日
兵庫県不動産鑑定士協会総会	6月2日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	6月5日

○ 公益社団法人大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会が主催した「地籍フォーラム2015」（エル・おおさか）に出席しました。

④ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全公連臨時総会・研修会	平成26年11月17日～18日（東京都）
全公連第29回定時総会・研修会	平成27年6月2～3日（東京都）

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連通常総会	平成26年9月26日（京都市）
近公連理事長会議	平成26年7月9日、8月26日、10月21日、12月17日 平成27年1月27日、3月4日、4月15日、5月20日、6月22日 （大阪協会・京都協会）
官民境界査定補助業務研修会	平成27年1月22日（大阪市） 「大阪府内の自治体の受託例」
実務担当者会同	平成27年4月15日（大阪市） 「登記所備付地図作成作業に関する情報交換」
近畿地方整備局との意見交換会	平成27年5月20日（大阪市） 近畿各協会、山口県・新潟県・青森県・岩手県・香川県・山口県の公嘱協会による公共調達に関する意見交換

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第30回通常総会	26.9.5	ANAクラウンプラザホテル神戸
理事会	26.8.6	公嘱協会
	10.1	
	12.10	
	27.2.10	
	4.8	
6.24		
監査・監事会	決算監査 26.7.30	公嘱協会
	中間監査 27.2.18	

○ 役員の異動

役員	期末員数	備考
理事長	1	
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	61	2	3	
阪神	38			
三田・丹波	18		1	
加古川	27			
明石・淡路	18			
東播	20			
姫路	32	1	1	
西播	28			
但馬	17		1	
法人	2			
合計	261名	3名	6名	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参与	1	異動なし
事務職員	4	異動なし

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
正味財産増減計算書

平成26年7月1日から平成27年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	600,000	1,200,000	△ 600,000
②受取会費			
受取会費	6,314,000	6,538,000	△ 224,000
③事業収益			
受託費収入	512,139,673	570,948,561	△ 58,808,888
④受取利息収入			
受取利息	38,403	40,803	△ 2,400
⑤雑収益			
その他雑収益	90,800	237,391	△ 146,591
経常収益計	519,182,876	578,964,755	△ 59,781,879
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	465,800,870	513,664,450	△ 47,863,580
役員報酬	5,206,200	5,206,200	0
給料手当	12,461,659	11,633,406	828,253
退職給付費用	379,063	396,463	△ 17,400
福利厚生費	1,544,376	1,684,038	△ 139,662
旅費交通費	495,681	461,495	34,186
通信運搬費	369,753	392,758	△ 23,005
減価償却費	1,163,610	1,038,342	125,268
消耗什器備品費	0	310,946	△ 310,946
消耗品費	1,094,167	522,347	571,820
保守維持費	1,193,063	490,756	702,307
印刷製本費	552,174	433,597	118,577
光熱水料費	356,283	350,723	5,560
賃借料	668,162	1,852,960	△ 1,184,798
保険料	265,260	315,240	△ 49,980
租税公課	753,270	929,569	△ 176,299
雑費	98,727	70,561	28,166

②管理費			
役員報酬	8,915,200	8,875,200	40,000
給料手当	9,955,508	9,847,874	107,634
退職給付費用	295,125	247,962	47,163
福利厚生費	1,647,248	1,587,901	59,347
会議費	1,810,246	1,848,757	△ 38,511
交際費	207,812	218,911	△ 11,099
旅費交通費	1,715,577	1,645,072	70,505
通信運搬費	589,782	521,895	67,887
減価償却費	446,505	559,674	△ 113,169
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	308,395	404,841	△ 96,446
保守維持費	876,158	1,293,182	△ 417,024
印刷製本費	501,876	2,058,375	△ 1,556,499
光熱水料費	356,296	350,735	5,561
賃借料	775,680	776,680	△ 1,000
保険料	145,400	145,400	0
租税公課	1,886,800	3,049,490	△ 1,162,690
支払負担金	1,878,000	2,132,000	△ 254,000
慶弔費	429,000	389,650	39,350
雑費	1,313,956	1,440,774	△ 126,818
經常費用計	526,456,882	577,148,224	△ 50,691,342
当期經常増減額	△ 7,274,006	1,816,531	△ 9,090,537
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,274,006	1,816,531	△ 9,090,537
一般正味財産期首残高	239,274,515	237,457,984	1,816,531
一般正味財産期末残高	232,000,509	239,274,515	△ 7,274,006
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	232,000,509	239,274,515	△ 7,274,006

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

正味財産増減計算書内訳表

平成26年7月1日から平成27年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	1,000,000		600,000	600,000	400,000
②受取会費					
受取会費	6,312,000		6,314,000	6,314,000	△ 2,000
③事業収益					
受託費収入	580,000,000	483,139,673	29,000,000	512,139,673	67,860,327
④受取利息収入					
受取利息	40,000		38,403	38,403	1,597
⑤雑収益					
その他雑収益	80,000		90,800	90,800	△ 10,800
経常収益計	587,432,000	483,139,673	36,043,203	519,182,876	68,249,124
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	522,295,204	465,800,870		465,800,870	56,494,334
役員報酬	5,206,200	5,206,200		5,206,200	0
給料手当	14,800,000	12,461,659		12,461,659	2,338,341
退職給付費用	385,833	379,063		379,063	6,770
福利厚生費	1,970,000	1,544,376		1,544,376	425,624
旅費交通費	500,000	495,681		495,681	4,319
通信運搬費	550,000	369,753		369,753	180,247
減価償却費	1,163,610	1,163,610		1,163,610	0
消耗什器備品費	400,000	0		0	400,000
消耗品費	800,000	1,094,167		1,094,167	△ 294,167
保守維持費	750,000	1,193,063		1,193,063	△ 443,063
印刷製本費	550,000	552,174		552,174	△ 2,174
光熱水料費	370,000	356,283		356,283	13,717
賃借料	800,000	668,162		668,162	131,838
保険料	320,000	265,260		265,260	54,740
租税公課	1,000,000	753,270		753,270	246,730
雑費	100,000	98,727		98,727	1,273

②管理費					
役員報酬	9,325,200		8,915,200	8,915,200	410,000
給料手当	10,000,000		9,955,508	9,955,508	44,492
退職給付費用	304,125		295,125	295,125	9,000
福利厚生費	1,630,000		1,647,248	1,647,248	△ 17,248
会議費	2,000,000		1,810,246	1,810,246	189,754
交際費	250,000		207,812	207,812	42,188
旅費交通費	1,500,000		1,715,577	1,715,577	△ 215,577
通信運搬費	600,000		589,782	589,782	10,218
減価償却費	446,505		446,505	446,505	0
消耗什器備品費	100,000		0	0	100,000
消耗品費	500,000		308,395	308,395	191,605
保守維持費	1,200,000		876,158	876,158	323,842
印刷製本費	800,000		501,876	501,876	298,124
光熱水料費	370,000		356,296	356,296	13,704
賃借料	800,000		775,680	775,680	24,320
保険料	150,000		145,400	145,400	4,600
租税公課	3,000,000		1,886,800	1,886,800	1,113,200
支払負担金	2,200,000		1,878,000	1,878,000	322,000
慶弔費	500,000		429,000	429,000	71,000
雑費	1,400,000		1,313,956	1,313,956	86,044
経常費用計	589,036,677	492,402,318	34,054,564	526,456,882	62,579,795
当期経常増減額	△ 1,604,677	△ 9,262,645	1,988,639	△ 7,274,006	5,669,329
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,604,677	△ 9,262,645	1,988,639	△ 7,274,006	5,669,329
一般正味財産期首残高	239,274,515	22,386,009	216,888,506	239,274,515	0
一般正味財産期末残高	237,669,838	13,123,364	218,877,145	232,000,509	5,669,329
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	237,669,838	13,123,364	218,877,145	232,000,509	5,669,329

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
貸借対照表

平成27年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	181,519,481	196,067,039	△ 14,547,558
未収金	6,844,821	2,217,987	4,626,834
前払金	120,000	120,000	0
仮払金	364,572	822,997	△ 458,425
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	188,898,874	199,278,023	△ 10,379,149
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	4,666,688	3,992,500	674,188
減価償却引当預金	2,898,168	2,117,868	780,300
特定資産合計	7,564,856	6,110,368	1,454,488
(2) その他固定資産			
土地	34,880,000	34,880,000	0
建物	15,821,832	16,602,132	△ 780,300
器具備品	506,314	1,035,169	△ 528,855
ソフトウェア	1,340,640	0	1,340,640
その他固定資産合計	52,548,786	52,517,301	31,485
固定資産合計	60,113,642	58,627,669	1,485,973
資産合計	249,012,516	257,905,692	△ 8,893,176
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,025,223	14,148,218	△ 2,122,995
前受金	60,000	272,000	△ 212,000
預り金	260,096	218,459	41,637
流動負債合計	12,345,319	14,638,677	△ 2,293,358
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,666,688	3,992,500	674,188
固定負債合計	4,666,688	3,992,500	674,188
負債合計	17,012,007	18,631,177	△ 1,619,170
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	232,000,509	239,274,515	△ 7,274,006
(うち特定資産への充当額)	(2,898,168)	(2,117,868)	(780,300)
正味財産合計	232,000,509	239,274,515	△ 7,274,006
負債及び正味財産合計	249,012,516	257,905,692	△ 8,893,176

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

財 産 目 録

平成27年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	389,442
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	142,020,426
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	25,070,470
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	9,004,870
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,034,273
	未収金	兵庫県住宅供給公社他	完了業務10件	6,568,821
		社員	平成26年度分会費	276,000
	前払金	三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料協会負担分	120,000
	仮払金	兵庫労働局	労働保険料	334,572
		三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料役員負担分	30,000
	差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計				188,898,874
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	4,666,688
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	2,898,168
その他固定資産				
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番4, 5, 6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	34,880,000
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番6の201, 310	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	15,821,832
	器具備品	GNSS受信機2台	公益目的事業の実施に用いるもの	472,500
		パーソナルコンピュータ(ワークステーション)	公益目的事業の実施に用いるもの	33,813
		コピー機	法人管理に用いるもの	1
	ソフトウェア	地籍調査システム	公益目的事業の実施に用いるもの	1,340,640
固定資産合計				60,113,642
資産合計				249,012,516
(流動負債)				
	未払金	業務取扱者	完了業務12件	11,715,783
		二川公認会計士	予備調査報酬	216,000
		理事旅費	平成26年度分	93,440
	前受金	社員	平成27年度分会費	60,000
	預り金	社会保険料		260,096
流動負債合計				12,345,319
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	4,666,688
固定負債合計				4,666,688
負債合計				17,012,007
正味財産				232,000,509

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物及び器具備品の減価償却は定率法を、ソフトウェアの減価償却は定額法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,992,500	674,188	0	4,666,688
減価償却引当預金	2,117,868	780,300	0	2,898,168
合 計	6,110,368	1,454,488	0	7,564,856

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	4,666,688			(4,666,688)
減価償却引当預金	2,898,168		(2,898,168)	
合 計	7,564,856		(2,898,168)	(4,666,688)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,720,000	2,898,168	15,821,832
器具備品	2,695,140	2,188,826	506,314
ソフトウェア	1,641,600	300,960	1,340,640
合 計	23,056,740	5,387,954	17,668,786

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,992,500	674,188	-	-	4,666,688
合 計	3,992,500	674,188	-	-	4,666,688

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。